

他組合青年部との交流を行っている 組合が大きく増加

- 東京都中央会・組合青年部実態調査報告書 -

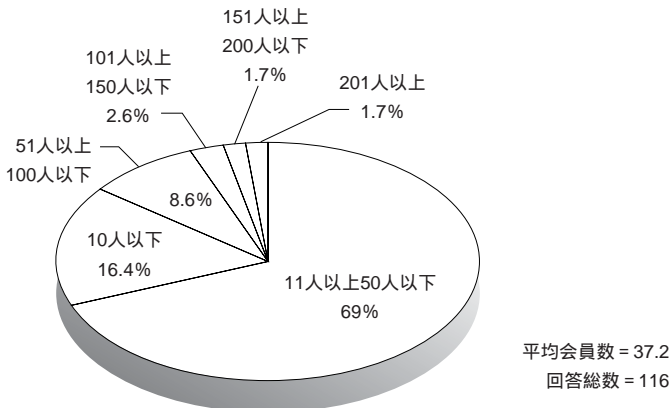
東京都中小企業団体中央会は、このほど「組合青年部実態調査」の結果を発表した。この調査は、平成18年度東京都中小企業連携組織対策補助金事業の一環として実施したもので、青年部の概要、親組合と青年部の関係、青年部活動に対する支援、青年部の活動状況、他組合青年部との交流等について現況を調査し、今後の青年部運営の円滑化・活性化に資することを目的としている。平成18年10月1日現在、東京都中央会会員で青年部を有する208組合を対象に実施し、117組合からの回答を集計したもの。調査結果の概要は次のとおり。

青年部の概要について

《会員数》

第一順位「11人以上50人以下」が80組合（69%）、第二順位「10人以下」19組合（16.4%）であり、50人以下の会員数で85.4%を占めている。

また、平均会員数の前回・前々回調査比較では、平成5年調査62.3人、平成10年調査が47.3人、今回（平成18年）調査が37.2人であった。大幅な減少となっている。



《最近（3年間）の会員の増減》

「変わらない」（52組合）と「減少」（49組合）がほぼ同数となり、「増加」（16組合）は1割強にとどまった。

《年令制限》

年令制限「有り」が58組合（49.6%）、「無し」が59組合（50.4%）で、ほぼ同数となっている。

また、「有り」の内訳は、「46才以上50才以下」が第一順位で23組合（19.7%）、第二順位「41才以上45才以下」22組合（18.8%）となっている。

前々回（平成5年）及び前回（平成10年）調査との比較をみると、「無し」の比率が40.3%、46.9%、50.4%となっており、年令制限を無くす青年部の割合が増えている。会員数が減っていることへの対応か。

平均年令は、平成5年45.9才、平成10年46.3才、平成18年46.8才と横ばいである。

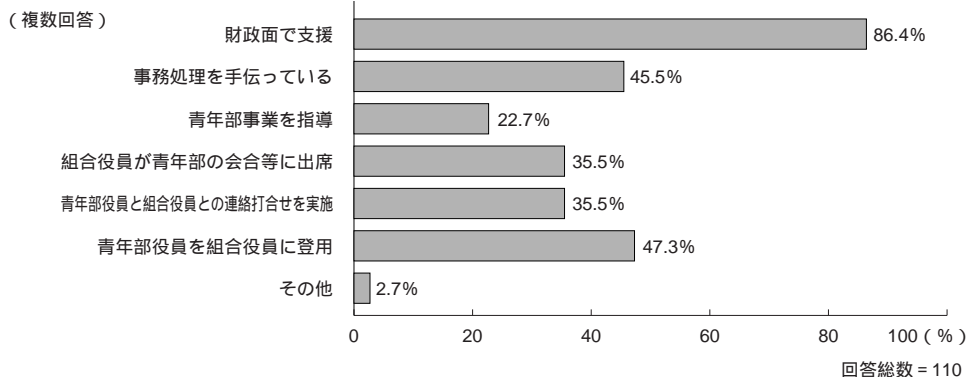
親組合と青年部の関係について

《青年部活動に対する支援策》

親組合の青年部活動に対する支援の内容をみると、第一順位は、「財政面で支援」が95組合（86.4%）であった。

第二順位は、「青年部役員を組合役員に登用」しているが52組合（47.3%）、次いで「事務処理を手伝っている」50組合（45.5%）となっている。

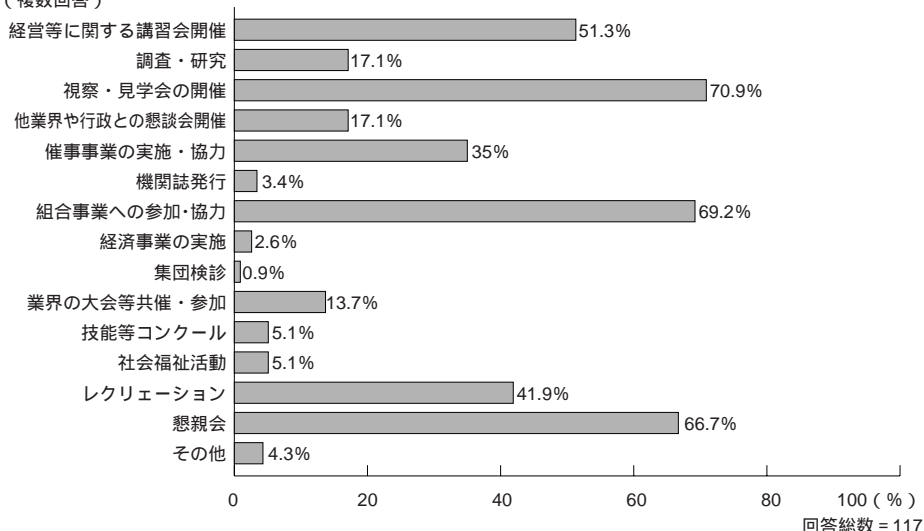
「青年部役員を組合役員に登用している」割合を前々回・前回調査と比較すると、平成5年が42.9%、平成10年は51.7%、今回は47.3%であった。



青年部の実施事業について

上位3位は、第一順位が「視察・見学会の開催」83組合（70.9%）、次いで「組合事業への参加・協力」81組合（69.2%）、「懇親会」78組合（66.7%）の順であった。上位3位は、ほぼ、どの組合でも、青年部の共通した事業であって、前回・前々回調査と変化がなかった。

(複数回答)



他組合青年部との交流について

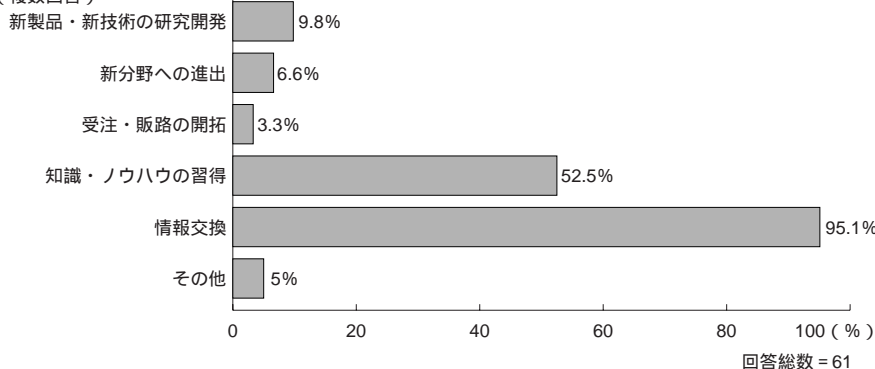
《他組合青年部との交流の有無》

他組合青年部との交流を「行っている」組合61(54.5%)、「行っていない」組合51(45.5%)であった。前回・前々回調査では、他組合青年部との交流を「行っている」組合は平成5年調査41.4%、平成10年調査43.5%となっており、今回の調査では大きく増加した。

《交流の目的》

他組合青年部と交流を「行っている」61組合の内訳は、「情報交換」58組合(95.1%)、「知識・ノウハウの習得」32組合(52.5%)の順位が多かった。この順位は、前回(平成10年)調査と同様だが、「知識・ノウハウの習得」を行っている青年部が増加している。

(複数回答)



なお、報告書全文は本会HP (<http://www.tokyochuukai.or.jp/>) に掲載。